

令和4年度 企画財政部の運営方針

企画財政部長


勝浦 敬豊

企画財政部の組織体制	
企画政策課	営業戦略課
財政課	税務課

基本方針




- 「第2次菊川市総合計画」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、2025年における目標人口45,000人の達成に向けた取り組みを進めます。
- 「菊川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進方針」に基づき、行政のデジタル化・オンライン化をさらに進め、市民の皆様の利便性向上及び業務の効率化を図ります。
- ホームページや各種SNSを活用し、シティプロモーションを意識したタイムリーで効果的な情報の発信に努めます。
- 行政経営の視点に立ち、市が保有する経営資源を活用した歳入確保を図るとともに、「行政経営システム」による政策・施策・事業評価の結果を予算編成に反映させる仕組みを確立し、持続可能な行財政運営に取り組みます。
- 公平かつ適正な市税の賦課徴収を行うとともに、法令等に基づく適正な徴収管理を行い、収入率の向上に努めます。





重点的に取り組む施策・事業


1 「第2次菊川市総合計画」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 (企画政策課)					
現状・課題	人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化に対応するため、「第2次菊川市総合計画」における重点プロジェクト及び重点事業を令和3年度に見直しました。 市民の満足度を高めるとともに、市の魅力の創出、選ばれるまちづくりを進めるため、「第2次菊川市総合計画」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進していく必要があります。				達成目標
取組内容	第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行います。				達成目標



令和4年7月末までに、令和3年度分の総合計画及び総合戦略の進捗状況報告書を作成し、総合計画審議会で審議します。


※令和4年度分の進捗状況報告書は令和5年度に作成します。

2 「菊川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進方針」に基づくデジタル化の推進（企画政策課）					
現状・課題	<p>近年、行政のデジタル化の遅れが課題として浮き彫りとなり、国は令和3年7月に自治体のデジタル化を推進するための「自治体DX推進手順書」を公表しました。これを受け、本市においても「菊川市DX推進方針」を作成しました。</p> <p>今後、この方針に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、AI・RPAの活用など、デジタル化への取組みが求められます。</p>				
取組内容	<p>本市のDX推進について、アドバイザーの助言を受けながら取り組みます。マイナンバーカードの普及を促進するため、国のマイナポイント事業における予約申込の支援を実施します。また、申請管理システムを導入し、マイナンバーカードによるオンライン申請と庁内情報システムを連携します。</p> <p>AI・RPAを活用した新たな業務について検討し、業務の効率化を図ります。</p>				
達成目標		<p>申請管理システムを導入し、マイナンバーカードによる子育て及び介護に関する手続きのオンライン化を開始します。</p>			

3 広報・シティプロモーションの強化（営業戦略課）					
現状・課題	<p>本市の魅力をSNSなどで発信していますが、より伝わる情報とするために、さらなる工夫をする必要があります。また、マーケティングやプロモーションが弱いことも課題であり、克服していくための取組みも必要です。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークが広く社会に浸透するなど、働き方が多様化し、人々の価値観が変わり都市部から地方の暮らしに関心が高まっています。この機会に本市の魅力を多くの方に知っていただき、人を呼び込む取組みが求められています。</p>				
取組内容	<p>民間人材をアドバイザーとして迎え、広報・シティプロモーションと移住・定住を一体的かつ戦略的に進めます。日々のSNS、移住相談会、テレビのデータ放送を活用した「自治体広報情報サービス」などにより市内外に本市の魅力を発信します。また、移住定住希望者等に訴求するためのコンテンツを発掘・整理し、それらを活用したモニターツアーを実施します。</p>				
達成目標		<p>①市公式フェイスブック及びツイッターによる情報発信を800回以上を行います。 （令和4年2月末現在の発信回数：751回）</p> <p>②令和4年12月末までに、本市の魅力訴求コンテンツを発掘・整理し、移住定住モニターツアーを実施します。</p>			

4 「行政経営システム」を活用した持続可能な行財政運営の推進（財政課・企画政策課）					
現状・課題	<p>少子高齢化に伴う「社会保障関連経費」や公共施設等の老朽化に伴う「更新・維持補修経費」が増加を続けるなか、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少等が重なり、これまで以上に先見性を持った、持続可能な行財政運営が求められています。</p> <p>この一助となるべく、令和2年度から運用を始めた「行政経営システム」（行政評価の結果を総合計画に掲げる政策・施策・事業の推進に反映させていくための仕組み）について、より精度や実効性を高めていく必要があります。</p>				
取組内容	<p>「行政経営システム」の検証、見直しにより実効性の向上を図り、令和5年度の予算編成を進めます。</p>				
達成目標		<p>令和5年2月までに、令和3年度行政評価結果を活用した令和5年度当初予算案を作成し、議会に提出します。</p>			

<p>5 「行財政改革」から「行政経営」へ ～ 経営資源を活用した歳入確保と業務効率化 ～ (財政課)</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
<p>現状・課題</p>	<p>本市は合併以来、経費削減に主眼を置いた「行財政改革」に取り組み、一定の成果を上げてきました。これからは、その取り組みを一步進め、本市が保有するヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を最大限に活用し、さらなる歳入確保に努めるとともに、行政サービスの一層の効率化を図る「行政経営」へと転換を図ることが求められています。</p>		<p>達成目標</p> <p>行政課題達成プロジェクトとして設定した課題を1件以上解決します。</p>
<p>取組内容</p>	<p>「菊川市行政経営推進方針2022」に基づき、行政課題達成プロジェクトとして設定した課題の解決を図ります。</p>		

<p>6 適正な市債権の管理 (税務課)</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 		
<p>現状・課題</p>	<p>市税を始めとした市の債権については、公平・中立の観点から、法令等に基づいた適正な滞納処分や不納欠損などの徴収管理が求められます。 市税の収入率の向上に取り組むとともに、税以外の市債権の適正な徴収管理を行う必要があります。</p>		<p>達成目標</p> <p>次の収入率（現年度分+過年度分）目標を達成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税 96.07% (96.05%) ・ 固定資産税 98.07% (97.97%) ・ 軽自動車税 95.95% (95.81%) ・ 国民健康保険税 86.78% (86.06%) <p>※括弧内は令和2年度実績</p>
<p>取組内容</p>	<p>市税については、収入率の数値目標を設定し、常に徴収状況の管理を行いながら目標達成を目指します。また、税以外も含む市債権については、関係部署と連携・協力し、市民の皆様の公平な負担のために未収金の削減に努めます。</p>		